

【実施計画作成に当たっての留意事項】

①左側には最後に交付決定を受けた直近の実施計画の記載内容、右側には変更した部分を赤文字にしたうえで今回申請する内容を記載してください。

②右側と左側で内容の変更が無い場合には、単独・広域の選択、各年度の経費内訳のソフト事業経費、ハード事業経費(加えて広域連携事業の場合は、連携地方公共団体の欄)以外については左側の記載を省略することが可能です。なお、右側は必ず記載してください。(右側だけで事業計画として成立するようにしてください。)

2. 交付対象事業の名称等

単独 広域	交付対象事業の名称									
単独										
事業類型		後継事業		事業分野 (大項目)		事業分野 (詳細)		事業分野	×	
事業実施期間	交付決定日		から	年	月	日	まで			

3. 地域再生計画の名称等

地域再生計画の名称										認定(初回)
										第67回
地域再生計画の区域										
計画期間	地域再生計画の認定の日		から	年	月	日	まで			

No.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体 コード	2025年度交付金 対象事業経費	2025年度交付金申請額 (左記の1/2)
1	大分県	玖珠町	44462	34,890千円	17,445千円
計				34,890千円	17,445千円

4. 交付対象事業の背景・概要

A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)

B. 地方創生の実現における構造的な課題

1. 申請者情報

都道府県名	大分県	市区町村等名	玖珠町	地方公共団体コード	44462	事業開始年度	2023年度
担当部署名	みらい創生課			責任者名		責任者役職	課長
担当者名		電話番号	0973-72-1151	メールアドレス	kikaku@town.oita-kusu.lg.jp		

2. 交付対象事業の名称等

単独 広域	交付対象事業の名称									
単独	宇宙ビジネスを活用した米ブランド化事業									
事業類型	横展開型	後継事業	×	事業分野 (大項目)	ローカルイノベーション(し ごと創生)	事業分野 (詳細)	ITを活用した中堅・中小企業の生 産性向上、新規事業化、対日投 資促進等のローカルイノベーショ	事業分野	○	
事業実施期間	交付決定日		から	2026	年	3	月	31	日	まで

3. 地域再生計画の名称等

地域再生計画の名称										認定(初回)
宇宙ビジネスを活用した米ブランド化計画										第67回
地域再生計画の区域	大分県玖珠町の全域									
計画期間	地域再生計画の認定の日		から	2026	年	3	月	31	日	まで

< 入力チェック >

有識者対象 (先駆)	有識者対象 (Society5.0)	広域 連携団体 数	事業費	増額上限	地域再生計画	広域連携 の 上限額	注意
—	—	○	—	—	○	—	・地域再生計画の変更認定申請又は軽微な変更の報告が必要となります。

< 変更状況確認欄 > ※変更(軽微以外)の申請及び軽微変更報告の際に記載

最終交付決定日	2024.12.16	軽微変更報告日	2023.10.16
---------	------------	---------	------------

No.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体 コード	2025年度交付金 対象事業経費	2025年度交付金申請額 (左記の1/2)	今回交付申請額	増額上限 確認欄
1	大分県	玖珠町	44462	8,370千円	4,185千円	4,185千円	—
計				8,370千円	4,185千円	4,185千円	—

4. 交付対象事業の背景・概要

A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)

大分空港が宇宙港として利用されることから、宇宙ビジネスと玖珠町の産業を結びつける取組を行うことで、新しい産業やしごとづくりを行うもの。玖珠町の主要産業である農業は、気象条件を活かした水稲と畜産(繁殖)・夏秋野菜(キュウリ、ピーマン、トマト)や花卉(バラ、トルコギキョウ、キク等)の複合経営を主体とする農業生産を展開しているが、輸入農産物の増加、産地間競争、消費者ニーズの多様化により、引き続き厳しい経営となっている。しかし、水田農業については「ひとめぼれ」において、全国食味ランキングで最高賞の「特A」を平成30年まで3年連続で受賞する等、米づくりの産地として知名度も広がりがつつあるが、生産者の高齢化や担い手不足が進行しており、中山間地域等の生産性が非効率な条件不利地域では、耕作放棄地が増えている。農作業の効率化と省力化と他の米生産地との差別化を図るため大分空港の宇宙港化を、転機とし、衛星データを活用した農業を行うことで、米生産の効率化、省力化、米のブランド化(宇宙米(仮称))とすることで、農業所得の向上を図り、若い新規就農者が希望をもって農業ができる環境を整備する。

B. 地方創生の実現における構造的な課題

玖珠町の農業経営体数は2015年には1,244経営体あったものが2020年には972経営体と5年間で約20%減少しており、基幹産業である第1次産業が衰退をしている。町の産業を支える農業の衰退に歯止めをかけ、農家の所得向上を図り、魅力づくりや省力化をすることで、農業の後継者、担い手を確保することが課題となっている。
また、玖珠町で育った子どもたちが、高校卒業後に都市部へ転出し、その影響が町の高齢化率の上昇に拍車をかけている要因のひとつとなっている。10年後のまちの姿を見据え、農業だけでなく、他の産業においても担い手不足が想定されることから、玖珠町の産業を維持するためには、後継者や担い手の確保が課題である。

C. 交付対象事業の概要 (デジタル技術の事業への活用又はその普及等を推進する取組を事業に含める場合には、当該取組についても必ず記載)
(C-1) マイナンバーカードの利活用方策の具体的内容 ※該当がある場合
D. 交付対象事業が構造的な課題の解決に寄与する理由 (デジタル技術の事業への活用又はその普及等を推進する取組を事業に含める場合には、当該取組が構造的な課題の解決に寄与する理由についても必ず記載)
E. 事業設計の根拠 (地域経済分析システム(RESAS)の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき交付対象事業の設計がなされているか)
F. ハード事業(施設整備等事業)とソフト事業との連携による高い相乗効果 ※ハード事業経費が総事業費の5割以上の場合のみ記載

5. 地方版総合戦略の策定状況

地方公共団体名	地方版総合戦略の計画期間・基本目標	
	現行の地方版総合戦略	次期地方版総合戦略 (本事業の開始前又は本事業期間中に現行の地方版総合戦略の計画期限を迎える場合)
大分県玖珠町	年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

6. 関連事業等の概要

(1) 交付対象事業と他の国庫補助金等との関連性

交付対象事業において、他の国庫補助金等の対象となる部分や特別交付税等の他の財政上の支援を受けている経費があるか 〔対象となる可能性のある他の国庫補助金等の例〕 「農産漁村振興交付金」、「中山間地域農業農村総合整備事業」、「ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業」、「広域周遊観光促進のための観光地域支援事業」、「福島県における観光関連復興支援事業」、「離島活性化交付金」、「社会資本整備総合交付金」、「地域少子化対策重点推進交付金」等	
他の国庫補助金等の対象となる部分や特別交付税等の他の財政上の支援を受けている経費がある場合、交付対象事業の対象から除外しているか ※他の国庫補助金等の対象となる部分がある場合のみ記載	

(2) 地域再生法の支援措置によらない独自の取組

C. 交付対象事業の概要 (デジタル技術の事業への活用又はその普及等を推進する取組を事業に含める場合には、当該取組についても必ず記載)
宇宙に着目した米づくりを行うことで、他の生産地との差別化を図り、米の販売額の向上を目指す。衛星データを活用した米作りを構築するため、集落営農組織と、営農指導者等の育成も図りながら、土壌調査や米の生育調査と衛星データと結びつける。データに基づき、最も適正な時期に収穫した米をブランド化することで生産者の農業収入の向上や宇宙との関連事業で波及した新たな産業の創出する。将来的に、農家のスマートフォン等のタブレットで閲覧可能とする仕組みづくりを構築する。 そのため、衛星データを活用したシステムの構築に係る費用や、伴走支援を行うための委託料、ブランド米の検査に係る経費、営農指導者に係る経費等が必要となる。
(C-1) マイナンバーカードの利活用方策の具体的内容 ※該当がある場合
D. 交付対象事業が構造的な課題の解決に寄与する理由 (デジタル技術の事業への活用又はその普及等を推進する取組を事業に含める場合には、当該取組が構造的な課題の解決に寄与する理由についても必ず記載)
衛星データを活用し、田畑の土壌分析や、適正な収穫時期を把握することで、農家の省力化、効率化を図るとともに収穫した米を「宇宙米(仮称)」としてブランド化することで他地域より高値で米を販売し、農家の所得向上や農業の新たな魅力を創出する。玖珠町の基幹産業は第1次産業であり、農家の所得向上を図ることで、基幹産業の発展につなげていく。また、衛星データを活用して収穫した玖珠町の農作物を活用した宇宙食の開発や町の飲食店での提供など、第3次産業にもつながる取組を行うことで、新たな宇宙に関連した産業の創出や雇用を生み出し、若者(特に20歳代から30歳代)の転出超過を図る。 将来的には宇宙と観光を結びつける取組も実施し、玖珠町の観光施設である豊後森機関庫公園を鉄道と宇宙関連観光の拠点とし、イベントの開催を行うなど、交流人口の増を図ることで地域の賑わいを創出する。
E. 事業設計の根拠 (地域経済分析システム(RESAS)の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき交付対象事業の設計がなされているか)
RESASの産業構造マップから品目別農業算出額が2018年には米99千万円あったものが2020年には79千万円と20千万円と落ち込んでおり、農業者分析おける経営者の平均年齢も上がっている。2020農林業センサスのデータも活用しながら、事業を設計する。
F. ハード事業(施設整備等事業)とソフト事業との連携による高い相乗効果 ※ハード事業経費が総事業費の5割以上の場合のみ記載

5. 地方版総合戦略の策定状況

地方公共団体名	地方版総合戦略の計画期間・基本目標	
	現行の地方版総合戦略	次期地方版総合戦略 (本事業の開始前又は本事業期間中に現行の地方版総合戦略の計画期限を迎える場合)
大分県玖珠町	2022 年 4 月 1 日 ～ 2026 年 3 月 31 日 玖珠町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標Ⅲ「にぎわい・活気を興す しごとをつくる」の項目のうち農林業の振興を掲げている。新規就農者の増をKPIとしており総合戦略の目標達成のために事業を実施するもの	年 月 日 ～ 年 月 日

6. 関連事業等の概要

(1) 交付対象事業と他の国庫補助金等との関連性

交付対象事業において、他の国庫補助金等の対象となる部分や特別交付税等の他の財政上の支援を受けている経費があるか 〔対象となる可能性のある他の国庫補助金等の例〕 「農産漁村振興交付金」、「中山間地域農業農村総合整備事業」、「ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業」、「広域周遊観光促進のための観光地域支援事業」、「福島県における観光関連復興支援事業」、「離島活性化交付金」、「社会資本整備総合交付金」、「地域少子化対策重点推進交付金」等	無
他の国庫補助金等の対象となる部分や特別交付税等の他の財政上の支援を受けている経費がある場合、交付対象事業の対象から除外しているか ※他の国庫補助金等の対象となる部分がある場合のみ記載	

(2) 地域再生法の支援措置によらない独自の取組

該当の有無	無
-------	---

(3) 交付対象事業と他の政策・施策との連携状況

別添2のⅢ. 7. における弾力措置適用の有無												
企業版ふるさと納税	併用有無											
	インセンティブ活用有無		横展開型の事業期間を最長5年間に延長する場合は「有」を選択									
	延長申請を行う(行った)募集回											
	申請年度		新規・継続			募集回						
	上限となる事業費		特例部分(4年目)上限額		特例部分(5年目)上限額		特例部分上限確認欄					
	寄附を行う法人の具体的な見込みの程度(インセンティブを活用する場合のみ記載)											
	企業版ふるさと納税の地域再生計画の名称											
企業版ふるさと納税と併用する場合の寄附見込額		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合計					
									0千円			

7. 交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、費用対効果分析等

KPI① (アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)								単位	
KPI②								単位	
KPI③								単位	
KPI④								単位	
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由・計測手法・目標値の根拠									
	事業開始前(現時点)	2023年度増加分(1年目)	2024年度増加分(2年目)	2025年度増加分(3年目)	2026年度増加分(4年目)	2027年度増加分(5年目)	2028年度増加分(6年目)	KPI増加分の累計	
KPI①【①】								0.00	
KPI①【①】実績 ※見込みは下線								0.00	
KPI②								0.00	
KPI②実績 ※見込みは下線								0.00	
KPI③								0.00	
KPI③実績 ※見込みは下線								0.00	
KPI④								0.00	
KPI④実績 ※見込みは下線								0.00	
第2世代交付金を活用した事業を継続的に進めるための自己点検シートを活用した見直しの検討									
KPIの実績等、事業進捗や効果検証を踏まえた事業の見直し内容及び考え方 ※増額又は企業版ふるさと納税のインセンティブによる事業期間延長を行う場合は、外部組織等の第三者評価を実施した上での見直し内容及び考え方を記載すること。	2024年度(2年目)の計画に、専門的な農業知見がないため、知見のある民間会社からアドバイスをもらうことが出来る委託費を変更で計上していたが、事業を推進していく中で、コンサルティング業者と協議を行った結果、詳細な分析やブランド展開の案など別の委託事業と重複する内容などがあり、コンサルティングの必要性がなくなったため変更を行う。								

(3) 交付対象事業と他の政策・施策との連携状況

別添2のⅢ. 7. における弾力措置適用の有無		無																
企業版ふるさと納税	併用有無	無																
	インセンティブ活用有無		横展開型の事業期間を最長5年間に延長する場合は「有」を選択										無					
	延長申請を行う(行った)募集回																	
	申請年度				新規・継続				募集回									
	上限となる事業費				特例部分(4年目)上限額				特例部分(5年目)上限額				特例部分上限確認欄					
	寄附を行う法人の具体的な見込みの程度(インセンティブを活用する場合のみ記載)																	
	企業版ふるさと納税の地域再生計画の名称																	
企業版ふるさと納税と併用する場合の寄附見込額				2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		合計				
																0千円		

7. 交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、費用対効果分析等

KPI① (アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)	農業経営体数							単位	経営体
KPI②	玖珠町基幹的農業従事者数(20～39歳)の人数							単位	人
KPI③	玖珠町での米価格(玄米)							単位	円/30kg
KPI④	町内での宇宙関連事業における新規起業者数							単位	起業家
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由・計測手法・目標値の根拠	①については衛星データを活用した農業の省力化、効率化を図り、農業所得の向上を図るため、5年に一度行われる農林業センサスの数値を活用することが妥当と考えられる ②については、新たな産業の創出を行い、若者の転出者数を減らすことを目的としているため国勢調査の数値を活用する。 ③米価に付加価値を付けるため、農協が公表している令和4年度産米の30kg当りの米価を設定 ④宇宙関連事業を新たな産業にするため、宇宙に関連した事業の起業数を設定。(商工労政・企業誘致班が主管する起業関連事業の申請数)								
	事業開始前(現時点)	2023年度増加分(1年目)	2024年度増加分(2年目)	2025年度増加分(3年目)	2026年度増加分(4年目)	2027年度増加分(5年目)	2028年度増加分(6年目)	KPI増加分の累計	
KPI①【①】	947.00	3.00	3.00	4.00				10.00	
KPI①【①】実績 ※見込みは下線		3.00	3.00	4.00				10.00	
KPI②	27.00	3.00	3.00	5.00				11.00	
KPI②実績 ※見込みは下線		3.00	3.00	5.00				11.00	
KPI③	5,800.00	5,800.00	5,800.00	6,400.00				18,000.00	
KPI③実績 ※見込みは下線		700.00	4,500.00	6,400.00				11,600.00	
KPI④	0.00	0.00	1.00	1.00				2.00	
KPI④実績 ※見込みは下線		0.00	1.00	1.00				2.00	
第2世代交付金を活用した事業を継続的に進めるための自己点検シートを活用した見直しの検討									有
KPIの実績等、事業進捗や効果検証を踏まえた事業の見直し内容及び考え方 ※増額又は企業版ふるさと納税のインセンティブによる事業期間延長を行う場合は、外部組織等の第三者評価を実施した上での見直し内容及び考え方を記載すること。	1年目で得た玖珠町の土壌分析・生育分析の結果を基に 2年目で玖珠町独自のアプリケーションの開発を実施する計画であったが、玖珠町が求めるシステム構築には約5年程度かかり、かなりの経費がかかるため、他県で実績のある既存のシステムを活用し、1年目・2年目で得られた玖珠町の分析情報を取り込むことで、玖珠町バージョンにシ活用することに変更した。								

	2023年度 (1年目)	2024年度 (2年目)	2025年度 (3年目)	2026年度 (4年目)	2027年度 (5年目)	2028年度 (6年目)	合計
交付対象事業経費【②】 ※2年目以降の交付額が担保 されるわけではありません。	13,985千円	20,313千円	34,890千円	0千円	0千円	0千円	69,188千円
交付対象事業における 単位当たりコスト【②/①】	0.00千円	0.00千円	0.00千円	0.00千円	0.00千円	0.00千円	0.00千円
交付対象事業における ハード事業経費【③】	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業における ハード事業比率【③/②】	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
交付対象事業経費の増 減率【新/旧】							
増額上限確認欄							

8. 経費内訳
< 2023年度(1年目) >

全事業期間における本年の位置付け												
事業開始時期		事業終了時期		予算計上時期①		予算種別①	予算計上時期②		予算種別②	予算計上時期③		予算種別③
年 月		年 月		年 月			年 月			年 月		
交付対象事業経費		13,985千円										
交付対象事業費におけるソフト事業経費							要素事業数		1	計	13,985千円	
							関連するKPI					
1												
交付対象事業費におけるハード事業経費							要素事業数		0	計	0千円	
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)												

	2023年度 (1年目)	2024年度 (2年目)	2025年度 (3年目)	2026年度 (4年目)	2027年度 (5年目)	2028年度 (6年目)	合計
交付対象事業経費【②】 ※2年目以降の交付額が担保 されるわけではありません。	13,985千円	11,696千円	8,370千円	0千円	0千円	0千円	34,051千円
交付対象事業における 単位当たりコスト【②/①】	4,661.67千円	3,898.67千円	2,092.50千円	0.00千円	0.00千円	0.00千円	3,405.10千円
交付対象事業における ハード事業経費【③】	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業における ハード事業比率【③/②】	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
交付対象事業経費の増 減率【新/旧】	1.00	0.58	0.24	0.00	0.00	0.00	0.50
増額上限確認欄	—	—	—	—	—		

8. 経費内訳
< 2023年度(1年目) >

全事業期間における本年の位置付け		本格的な事業実施の伴う試験的な運用								
事業開始時期		事業終了時期		予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③	
2023 年 4 月		2024 年 3 月		2023 年 4 月	当初	年 月		年 月		
交付対象事業経費									13,985千円	
交付対象事業費におけるソフト事業経費							要素事業数	1	計	13,985千円
衛星データを活用したブランド米づくり							関連するKPI	①②③④	13,985千円	
(変更分)										
【委託料】										
①衛星データを活用した土壌調査委託料 1,320千円										
②宇宙関連事業の伴走支援のコンサル委託料 8,580千円										
③システム開発委託料 0千円										
④PR費用委託料 0千円										
⑤商品開発委託料 0千円										
⑥生育調査委託料 3,850千円										
【手数料】										
⑥ブランド米検査費用 8千円										
【報酬】										
⑦営農指導費用 0千円										
【報償費】										
⑧栽培日誌協力費 36千円										
【消耗品】										
⑨米振るい等 11千円、サンプル米買取取費180千円、コンクール用米買取取費 0千円										
【通信運搬費】										
⑩国際コンクール米輸送料 0千円										
交付対象事業費におけるハード事業経費							要素事業数	0	計	0千円
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)										

＜ 2024年度(2年目) ＞													
全事業期間における本年の位置付け													
事業開始時期		事業終了時期		予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②		予算種別②	予算計上時期③	予算種別③			
年 月		年 月		年 月		年 月			年 月				
交付対象事業経費										20,313千円			
交付対象事業費におけるソフト事業経費							要素事業数		1	計	20,313千円		
							関連するKPI					20,313千円	
<div>・衛星データを活用するための土壌調査委託料 0千円</div> <div>・宇宙関連事業の伴走支援のコンサル委託料 8,580千円</div> <div>・システム開発委託料 0千円</div> <div>・PR費用委託料 4,000千円</div> <div>・商品開発委託料 0千円</div> <div>・ブランド米検査費用 33千円</div> <div>・営農指導費用 0千円</div> <div>・水稻の生育分析業務委託 3,850千円</div> <div>・ブランド実態調査委託 3,850千円</div> <div>・宇宙米コンサルティング委託 0千円</div>													
							交付対象事業費におけるハード事業経費						
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)													
記 載 不 要													

＜ 2025年度(3年目) ＞ ※2025年度以降の交付額が担保されるわけではありません。										
全事業期間における本年の位置付け										
事業開始時期		事業終了時期		予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③	
年 月		年 月		年 月		年 月		年 月		
交付対象事業経費									34,890千円	
交付対象事業費におけるソフト事業経費						要素事業数		1	計	34,890千円
						関連するKPI		34,890千円		
1 ・宇宙事業創出コーディネート及び伴走支援委託 4,290千円 ・販路開拓PR委託 4,000千円 ・システム開発委託料 21,600千円 ・ブランド米検査費用 2,000千円 ・営農指導費用 3,000千円 ・土壌調査委託料 0千円										
交付対象事業費におけるハード事業経費						要素事業数		0	計	0千円
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)										
記 載 不 要										

＜ 2024年度(2年目) ＞											
全事業期間における本年の位置付け		初年度の課題の解消と対象地域の拡大する。									
事業開始時期		事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③			
2024 年 4 月		2025 年 3 月	2024 年 4 月	当初	年 月		年 月				
交付対象事業経費								11,696千円			
交付対象事業費におけるソフト事業経費					要素事業数		1	計	11,696千円		
衛星データを活用したブランド米づくり					関連するKPI		①②③④		11,696千円		
・衛星データを活用するための土壌調査委託料 0千円 ・宇宙関連事業の伴走支援のコンサル委託料 7,700千円 ・システム開発委託料 0千円 ・PR費用委託料 2,000千円 ・商品開発委託料 0千円 ・ブランド米検査費用 0千円 ・営農指導費用 0千円 ・水稻の生育分析業務委託 1,996千円 ・ブランド実態調査委託 0千円 ・宇宙米コンサルティング委託 0千円											
交付対象事業費におけるハード事業経費					要素事業数		0		計	0千円	
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)											
宇宙関連事業の伴走支援のコンサル委託とブランド実態調査委託を同じ業者に発注することで経費の削減を図ったための減額変更。 PR費用委託料については、実施主体と協議を行い、減額となった。 ブランド米検査費用は、玖珠町の取り組みに賛同していただき今回は無料で実施できたため減額。 水稻の生育分析業務により刈取り適期などの予測ができるシステム構築を計画していたが、玖珠町が求める内容を構築するには約5年間の期間がかかる うえ、費用が多くなるため、県外で実績のある(九州では玖珠町が初)業者の既存のシステムに今まで蓄えてきた玖珠町の土壌分析・生育分析の結果を取り込み玖珠町バージョンのシステムにカスタマイズしたため、費用が減額となった。											

＜ 2025年度(3年目) ＞ ※2025年度以降の交付額が担保されるわけではありません。									
全事業期間における本年の位置付け		当事業で収穫した米の都市部への販売・流通経路・販路の確立 宇宙米としてのブランド化							
事業開始時期		事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③	
2025 年 4 月		2026 年 3 月	2025 年 4 月	当初	年 月		年 月		
交付対象事業経費								8,370千円	
交付対象事業費におけるソフト事業経費					要素事業数		1	計	8,370千円
衛星データを活用したブランド米づくり					関連するKPI		①②③④		8,370千円
1 ・宇宙事業創出コーディネート及び伴走支援委託 2,000千円 ・販路開拓PR委託 2,000千円 ・システム開発委託料 0千円 ・ブランド米検査費用 0千円 ・営農指導費用 0千円 ・土壌調査委託料 0千円 ・システム利用料 1,485千円 ・ブランド米袋制作費 2,500千円 ・IL(ロゴマーク)制作費 385千円									
交付対象事業費におけるハード事業経費					要素事業数		0	計	0千円
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)									
宇宙事業創出コーディネート及び伴走支援については、年間を通じた支援ではなく必要に応じてピンポイントで支援を行う計画に変更したための減額。 販路開拓PR委託は、昨年度、実施主体と協議を行い減額となったため。 システム開発委託料は、既存のシステムを玖珠町バージョンにカスタマイズし利用するため、年間の利用料を計上するため、減額。 ブランド米検査費用は、農協を経由することで、検査代金は不要となったため減額。 営農指導費用についても、必要に応じて農協、大分県が協力してくれるため不要となったため減額。 2025年秋販売のため、販売に欠かせない米袋の制作(鮮度保持、防災の観点からも真空パックを計画)を行う経費を計上。 宇宙米を含めた玖珠町全体のブランド化に活用するためのIL(ロゴマーク)を作成し、玖珠町産の商品が一目みればわかるようにするための経費を計上。									

< 2026年度(4年目) > ※2025年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置付け							
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
年 月	年 月	年 月		年 月		年 月	
交付対象事業経費		0千円					
交付対象事業費におけるソフト事業経費					要素事業数		計
交付対象事業費におけるハード事業経費					要素事業数		計
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)							
記 載 不 要							

9. 先導性に係る取組

先導性	取組内容		
(1)自立性 事業を進めていく中で、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として継続していくことが可能となる事業であること。	自立性のポイント		
	国・専門家等から事業運営等に対する助言・サポートを受け、それを反映させる体制(国・地方及び専門家等が協働したPDCAサイクル)の概要※Society5.0型のみ記載		
	3～5年以内の自立化の見込み		
	自主財源の種類	自主財源の内容と実現方法	
	【A】		
	【B】		
	【C】		
	【D】		

< 2026年度(4年目) > ※2025年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置付け							
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
年 月	年 月	年 月		年 月		年 月	
交付対象事業経費		0千円					
交付対象事業費におけるソフト事業経費					要素事業数		計
交付対象事業費におけるハード事業経費					要素事業数		計
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)							

9. 先導性に係る取組

先導性	取組内容		
(1)自立性 事業を進めていく中で、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として継続していくことが可能となる事業であること。	自立性のポイント	2年目までは玖珠町と農家と協働で事業実施。3年目以降は玖珠町の農産物を集積し都市部に販売を行う農家の団体である「一般社団法人 くす産直ネット」と玖珠町が協同で宇宙米を農家から買い上げ、都市部やふるさと納税の返礼品として販売し、その利益を持って自立をしていく。	
	国・専門家等から事業運営等に対する助言・サポートを受け、それを反映させる体制(国・地方及び専門家等が協働したPDCAサイクル)の概要※Society5.0型のみ記載		
	3～5年以内の自立化の見込み		② あり(地方公共団体の一般財源による負担)
	自主財源の種類	自主財源の内容と実現方法	
	【A】 自主財源	一般財源を活用	
	【B】 売上	産直ネットが都市部等に販売した利益を活用	
	【C】		
	【D】		

	各年度における 自主財源見込額		2023年度 (1年目)	2024年度 (2年目)	2025年度 (3年目)	2026年度 (4年目)	2027年度 (5年目)	2028年度 (6年目)	2029年度 (7年目)
	【A】	計画	23,800千円	10,157千円	17,445千円	14,900千円			
		実績 ※見込みは下線	6,993千円	10,157千円	17,445千円	14,900千円			
	【B】	計画	100千円	0千円	0千円	100千円			
		実績 ※見込みは下線	0千円	0千円	0千円	100千円			
	【C】	計画							
		実績 ※見込みは下線							
	【D】	計画							
		実績 ※見込みは下線							
	合計	計画	23,900千円	10,157千円	17,445千円	15,000千円	0千円	0千円	0千円
		実績	6,993千円	10,157千円	17,445千円	15,000千円	0千円	0千円	0千円
	交付対象事業経費		13,985千円	20,313千円	34,890千円	0千円	0千円	0千円	
	うちソフト事業費		13,985千円	20,313千円	34,890千円	0千円	0千円	0千円	
	うちハード事業費		0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
	総事業費								
	自主財源見込額の計画が未達成であった場合、その理由								
	未達成の理由を踏まえた見直し内容及び考え方								
(2)官民協働	官民協働のポイント								
	行政の役割								
	民間事業者の役割								
	金融機関・その他連携者の役割								
	PFIの活用の有無								

地方公共団体のみの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働するにとどまらず、民間からの資金(融資や出資など)を得て行うことがあれば、より望ましい。

		各年度における 自主財源見込額	2023年度 (1年目)	2024年度 (2年目)	2025年度 (3年目)	2026年度 (4年目)	2027年度 (5年目)	2028年度 (6年目)	2029年度 (7年目)
【A】	計画	23,800千円	5,848千円	4,145千円	14,900千円				
	実績 ※見込みは下線	6,993千円	5,848千円	4,145千円	14,900千円				
【B】	計画	100千円	0千円	0千円	100千円				
	実績 ※見込みは下線	0千円	0千円	0千円	100千円				
【C】	計画								
	実績 ※見込みは下線								
【D】	計画								
	実績 ※見込みは下線								
合計	計画	23,900千円	5,848千円	4,145千円	15,000千円	0千円	0千円	0千円	
	実績	6,993千円	5,848千円	4,145千円	15,000千円	0千円	0千円	0千円	
		交付対象事業経費	13,985千円	11,696千円	8,370千円	0千円	0千円	0千円	
		うちソフト事業費	13,985千円	11,696千円	8,370千円	0千円	0千円	0千円	
		うちハード事業費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		総事業費							
		自主財源見込額の計画が未達成であった場合、その理由	(A) 2024年度の交付対象事業費が減額したため。						
		未達成の理由を踏まえた見直し内容及び考え方	(A) 本事業は、事業を進めながら、追加変更する業務が必然と多く発生する。そのため、変更を最小限にするため出来る限り全体的な計画を年度当初に関係者としっかりと検討していく必要がある。						
(2)官民協働									
地方公共団体とのみの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働することとどまらず、民間からの資金(融資や出資など)を得て行うことがあれば、より望ましい。		官民協働のポイント	地元JAの合併により米価の算定が地元(郡内)の米の価格から県内の米の価格に転換したことにより、米価が下がっていること。また、農業従事者の担い手も不在になっていることから耕作放棄地の維持・減少を図るため、官民が連携して米の販売価格の向上を図り、地元農家の所得向上を図る。						
		行政の役割	衛星データを活用した土壌調査のデータと生育調査のデータの作成。最も適正な収穫時期を農家に通知することで、良質な米を収穫するための情報提供を行い、米の品質向上を図る。ふるさと納税の返礼品や町の施設である「道の駅」に置いてもらうことで、他県からの来町者にPRを行い宇宙米の知名度向上の取組を行う。						
		民間事業者の役割	農家が産直ネットに販売し、産直ネットが都市部で高く販売し利益を、システムの保守料や人件費を創出する。福岡市や大分市などの都市部に営業や宣伝を行い、知名度の向上と販路の拡大を行う。						
		金融機関・その他連携者の役割	地元新聞社に宇宙米に関する取組を記事にしてもらうことで、町外にPRを行っていく。玖珠町観光協会と連携しながら、各イベント時での商品のPRを行ってもらう。玖珠町飲食店組合に協力をいただきながら、各飲食店が提供する料理に宇宙米を使用してもらうなど、地域内で宇宙米の良さを周知してもらう。						
		PFIの活用の有無	無						

地方公共団体のみの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働するにとどまらず、民間からの資金(融資や出資など)を得て行うことがあれば、より望ましい。

(3)地域間連携		
	地域間連携の ポイント	
	地方公共団体名 ①及び役割	
	地方公共団体名 ②及び役割	
	地方公共団体名 ③及び役割	
	地方公共団体名 ④及び役割	
(4)政策・施策間連携	政策・施策間連 携の ポイント	
	連携政策・施策 ①	
	連携政策・施策 ②	
	連携政策・施策 ③	
	ワンストップ化の 内容	
	他省庁補助金等の関連する他政策・施策との連携	
	補助金等の名称	

(3)地域間連携	地域間連携の ポイント	大分県と連携し、県のイベントにも宇宙米の販売や宣伝を実施する。 県西部振興局とも連携し、データの活用や農家への普及など連携をして取り組んでいく。
	地方公共団体名 ①及び役割	大分県が東京都に設置しているアンテナショップ「座来大分」に「宇宙米」を使った料理の提供 や、販売を行う。 大分県が実施するイベント等で宇宙米のPRや販売をすることで知名度の向上に努める。
	地方公共団体名 ②及び役割	中津市と連携して実施している、日本遺産のイベントにも積極的に宇宙米のPRを行っていく。 (中津市の日本遺産関連の施設にポスターや宇宙米を展示してもらう)
	地方公共団体名 ③及び役割	近隣市町村の住民で、玖珠町内にある水田を対象にすることで、近隣市町村に、宇宙米のPRや 宇宙米の栽培をすることで、宇宙米の知名度向上や生産量の向上を図る
	地方公共団体名 ④及び役割	
	政策・施策間連 携の ポイント	観光イベントや都市間交流、農業のイベント、ふるさと納税の返礼品など、庁内の関係課を横断 し、イベント時に広報をすることで、宇宙米の知名度を上げていく。
(4)政策・施策間連携	連携政策・施策 ①	観光分野と連携し、豊後森機関庫公園を拠点とした機関庫(鉄道)と宇宙関連事業のイベントな どを開催し、交流人口の増と宇宙事業の機運の醸成を図り、地域経済の好循環を創出する。
	連携政策・施策 ②	教育分野と連携し、小中学校の児童生徒に宇宙に関連した学習や衛星データを活用して収穫し た米を町内の学校給食に提供するなど、子どもたちに宇宙米を広めることで、玖珠町の郷土の よさを知ってもらい郷土愛を育んでもらう。
	連携政策・施策 ③	
	ワンストップ化の 内容	
	他省庁補助金等の関連する他政策・施策との連携	
	補助金等の名称	

(5) デジタル社会の形成への寄与 デジタル技術の持続的な事業への活用やその普及等(デジタル技術の事業への活用を進めるための普及啓発及びその活用を担う人材の育成をいう。)を推進するための取組を行う事業であること。	デジタル社会の形成に寄与することが期待される取組の具体的内容			
	取組1			
	取組2			
	取組3			
	デジタル社会の形成に寄与することが期待される理由(以下①～④より選択の上、その理由(上記取組との関係性等)を具体的に記載) (① デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上、② デジタル人材の育成・確保、③ デジタル基盤整備、④ 誰一人取り残されないための取組)			
		選択	理由(上記取組との関係性等)を具体的に記載	
	取組1			
	取組2			
	取組3			
	各取組における目標			
	取組1			
	取組2			
	取組3			
(6) 事業推進主体の形成 事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを持つ人材がその力を発揮できる体制を有した推進主体であることが望ましい。	事業推進主体の名称		設立時期	年 月
	構成メンバー			
	事業推進主体の事業遂行能力			
	経営責任の明確化			
(7) 地域社会を担う人材の育成・確保 事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の育成や確保を目指すものであること。	地域独自の人材ニーズ			
	人材の確保・育成方法			

10. 交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制

外部組織による検証		
検証時期	毎年度	月
検証方法		
外部組織の参画者		
検証結果の公表の方法		
議会による検証		
検証時期	毎年度	月
検証方法		

(5) デジタル社会の形成への寄与 デジタル技術の持続的な事業への活用やその普及等(デジタル技術の事業への活用を進めるための普及啓発及びその活用を担う人材の育成をいう。)を推進するための取組を行う事業であること。	デジタル社会の形成に寄与することが期待される取組の具体的内容				
	取組1	構築したデータを玖珠町公式アプリ等に提供することで適正な収穫時期を通知する。			
	取組2				
	取組3				
	デジタル社会の形成に寄与することが期待される理由(以下①～④より選択の上、その理由(上記取組との関係性等)を具体的に記載) (① デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上、② デジタル人材の育成・確保、③ デジタル基盤整備、④ 誰一人取り残されないための取組)				
		選択	理由(上記取組との関係性等)を具体的に記載		
	取組1	①	高齢者の多い農業分野でデジタルに慣れてもらうことが必要。勤に頼るのではなく、実際のデータを活用することで、農家の栽培から収穫までのスケジュールが管理ができ、省力化が見込める。		
	取組2				
	取組3				
	各取組における目標				
	取組1	玖珠町の公式アプリの登録者数 令和4年3月31日時点3,260人→令和8年3月31日時点4,340人以上 令和4年3月31日時点の登録者数から年10%の増			
	取組2				
	取組3				
(6) 事業推進主体の形成 事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを持つ人材がその力を発揮できる体制を有した推進主体であることが望ましい。	事業推進主体の名称		くす産直ネット	設立時期	2022 年 4 月
	構成メンバー	玖珠町住民で構成される農家の団体			
	事業推進主体の事業遂行能力	玖珠産直ネットは、旧玖珠九重農業協同組合の解散に伴い発足した団体であり、農協時代から引き継いだ経営や販路については継続して引き継いでいるため、農産物の販売や集荷についてのノウハウ等を持ち合わせている団体である。そのため事業遂行能力は適正に対応できる。			
	経営責任の明確化	玖珠産直ネットは、旧玖珠九重農業協同組合の解散に伴い発足した団体であり、農協時代から引き継いだ経営のノウハウ等を持ち合わせている団体である。加盟している農家が出資をしているため、経営責任能力は適切に処理できる団体である。			
(7) 地域社会を担う人材の育成・確保 事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の育成や確保を目指すものであること。	地域独自の人材ニーズ		土壌調査等を実施して構築したデータの活用を広く農家に広め、かつデータの更新や分析を行い、指導する人材が必要		
	人材の確保・育成方法	町職員と産直ネットと協働し体制をつくり、システム業者と協議をしながら、システムに対応した人材を育成する。また、営農指導できる人材を確保することが必要である。			

10. 交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制

外部組織による検証		
検証時期	毎年度	9 月
検証方法	玖珠町総合行政審議会にて検証	
外部組織の参画者	自治委員 コミュニティ連合会、社会福祉協議会、農業委員会、こども園関係、商工会、観光協会、消防団、老人クラブ、民生委員、女性会議	
検証結果の公表の方法	玖珠町ホームページにて公表	
議会による検証		
検証時期	毎年度	9 月
検証方法	玖珠町議会全員協議会にて検証・意見等を事業に反映させる。	